



# 新年のご挨拶

核融合科学研究所長

小森 彰夫

皆様、あけましておめでとうございます。  
本年もどうぞよろしくお願い申しあげます。

昨年は、3月11日に東日本大震災が発生し、大きな被害と衝撃をもたらしました。被災された方々に心からお見舞い申し上げます。この震災によって発生した福島第一原子力発電所の事故は、日本の原子力政策を大きく変える可能性を生み出すほど大きなものでした。核融合科学研究所が進めている「核融合研究」には、「核」という文字がついているため、同様の事故が起きるのではないかと、近隣の市民の皆様にはご心配をおかけしましたが、講演会や市民説明会などで、安全性をご説明申し上げた結果、ご心配を払拭していただけたと思います。引き続き、説明に努める所存です。また、核融合科学研究所をご心配してくださり、講演会などの説明の機会を設けて下さった方々に厚くお礼申し上げます。

核融合科学研究所が目指している核融合発電は、将来においてエネルギーを長期的・安定的に確保するとともに、地球温暖化などの地球環境問題を克服する可能性を有するもので、究極のグリーン・イノベーションと言えます。また、安全性などの点でも優れた特性を有しており、その実現は人類共通の課題となっています。

東日本大震災における福島第一原子力発電所の事故を受けて、現在進められているエネルギー政策及び原子力政策の再検討の議論の中で、今後、核融合研究への取組も検討されるものと思われます。核融合科学研究所としては、上述の核融合研究の意義は変わるものではなく、核融合エネルギーの早期実現に向け、長期的視野に立って、関連する様々な技術分野とも連携しつつ、これらの核融合研究を着実に推進していく必要があると考えています。その際には、安全性の確保が何よりも重要であることから、核融合の特性を活かした安全性の研究をさらに深めていく必要があります。さらに、こうした核融合研究の意義について、専門家のみならず、広く市民の方と認識を共有したいと考えております。

核融合科学研究所は、研究活動だけでなく、核融合発電の必要性と研究の現状を知りたいための広報活動、工作教室などによる理科離れを防ぐ活動への協力、スーパーサイエンスハイスクール事業への協力活動、市民の方を対象とした学術講演会などを積極的に行ってています。昨年の12月18日には、一昨年に引き続き、核融合を日本中の人に知るために「核融合！未来を創るエネルギー」と題して、講演、工作教室、展示などからなる第2回のFusionフェスタ

in Tokyoを日本科学未来館で開催し、500人を超える方々にご来場いただきました。年末の寒い日曜日にもかかわらず、500人を超える人にお越しいただいたことから、大成功と考えております。また、昨年の6月末から8月中旬にかけて、重水素実験の安全性を理解していただくための市民説明会を開催し、23会場で、昨年の約1.7倍の約770名の方にご来場いただきました。核融合科学研究所では、このような広報活動と理科教育に役立つ活動などを、今後も継続して行なっていきたいと思います。

核融合科学研究所は、一昨年の4月に研究部を改組しましたが、昨年4月からは、改組した組織に対応した共同研究体制を構築し、大学共同利用機関として共同研究者の皆様と研究活動を機動的にさらに発展させていく体制を整えることができました。核融合科学研究所の研究組織は、七つの研究系と六ヶ所センターからなるヘルカル研究部に簡素化され、大型ヘルカル装置(LHD)実験、数値炉に向けた研究、工学研究及び連携研究は、各系から研究者が参加するプロジェクトとして推進されています。このように、研究系を横糸に例えるとプロジェクトが縦糸と

なって、核融合発電の基礎となる学術研究の体系化がしっかりと行える研究体制が構築されています。また、この研究体制は、新規のプロジェクトを立ち上げることが容易で、機動的に研究を発展させていくことができます。この研究組織に適合した、新しい共同研究体制のもとで、幾つかの新しい試みも実施されています。例えば、研究会を除くすべての共同研究を双方で行えるようにしたこと、核融合科学研究所と複数の大学等が連携して実施するネットワーク型共同研究を開始したことなどです。共同研究者の皆様とともに、これらの試みの評価・見直しを常に行い、共同研究の促進に大きく貢献できる仕組み・制度に育てていきたいと考えています。また、ビジターセンターを図書館棟の玄関正面に移したように、共同研究者の皆様により利用しやすい、より分かりやすい研究支援体制の構築も目指していきたいと考えています。

最後になりますが、皆様のご多幸をお祈りするとともに、核融合科学研究所への益々のご指導とご鞭撻をお願い申しあげて、新年のご挨拶とさせていただきます。

